

# 反トマホーク通信

No. 25  
87.11.20  
定価 100円

東京都渋谷区渋谷 2-5-9 パル青山 502 トマ喰虫社 ☎03(498)6095  
044(63)5101



第五回非核独立太平洋会議（マニラ）のポスター

## ■ ついに来た！トマホーク艦のヨコスカ母港 ■ ベラウ住民は訴える

☐ 中曽根元首相の句碑に抗議する広島市民 ☐ 日米合同演習  
への抗議行動 ☐ オーストラリア平和運動交流記

トマホークの配備を許すな！全国運動

●維持会員（月間会費）

団体 1日 2000円  
個人 1日 1000円

●参加会員（月間会費）

団体 1日 1000円  
個人 1日 500円

●通信会員

年間  
2000円

—あなたも仲間！—

# トマホーク艦のヨコスカ母港

新倉裕史（非核市民宣言運動ヨコスカ）

（「非核市民宣言運動だより」No.44より転載）

九月三十日、在日米海軍司令部は、トマホーク艦のヨコスカ母港を発表した。ついに、この町の反トマホーク運動の真価が、正面から問われる時が来た、というべきだろう。

ヨコスカを母港にしようとしている艦は、駆逐艦「ファイフ」。昨年八月に呉に入港した「メリル」と同級の艦だ。「メリル」が箱型のトマホーク発射装置だったのに対して、「ファイフ」は垂直発射装置（VLS）を持つ。現在、そのための改装工事中であることが外務省によって確認されている。しかし、すでに工事は完了しているという情報もあり、いつでもヨコスカに入港出来る状態だと考えるべきだろう。

外務省は「ファイフ」のVLSがトマホーク以外にも発射できることをとらまえて、「搭載する兵器が何であるのか確認する立場に無い」とふざけた言い方をしているが、このVLSがトマホーク発射装置であることは、次の資料によってもあきらかだ。

「Aviation & Space Techno

ついに来た！！

横須賀から



10月18日の「ヨコスカ・ピース・フェスティバル」に登場した三浦半島の立体模型。大きさはベニヤ板16枚分。全造船浦賀分会の労働者を中心に作られた超力作である。当日は、トマホーク艦の事故を想定したシミュレーションも行われ、注目を集めた。

そして

私たちは……

まず三年前の、あの初心にかえることが、なによりも大切なことだと思う。私たちは反トマホークの町ぐるみの世論を作り出そうと考え、そのように行動し、そして、たしかにそう呼んでいい世論を作り出した。この初心にまずかえる。これが出発点ではないか。

そして、第一に、資料集めだ。この母港発表を伝える新聞記事は私たちもその一員である。海の軍備撤廃を！太平洋運動」のデータをよりどころとして記事を書いて

logy」（86・10・27）によれば「ファイフ」の持つ垂直発射装置はMK41といい、トマホークとハーブリン、アスロックの発射装置であることがわかる。外務省が「確認する立場にない」というのは、確認すればトマホーク発射装置であることを認めざるをえない。だから確認しない、というだけの話だ。

外務省がどんなにとぼけても、「ファイフ」はトマホークをつんでヨコスカにやってくる。そして、ヨコスカを母港とする。戦略核ミサイルの発射装置がヨコスカに建設される。それが「母港」の意味だ。

米ソのINF全廃への原則的合意によって、核対決の場は海へ、とりわけ太平洋に移りつつある。そして野放しの海の核ミサイル、トマホーク。「ファイフ」のヨコスカ母港化によって私たちの町は、海洋核戦略のもっともホットな現場の一つとなってしまう。

いた。私たちの反トマホーク運動はデータのにも、すでにそこまでの力を持っているといっているだろう。ネルソン・フォスター氏を中心とした研究者ネットワークも動き出した。「ファイフ」がトマホーク艦であることを資料面からつきとめる。これが第一の仕事だ。調査団をアメリカに派遣する、ということも考えていいだろう。次に問題点を整理したリーフレットを作ろう。空母や原潜とちがい駆逐艦はインパクトが弱いという空気がある。あるいは、トマホーク問題はもうすんでしまったこと、という理解もある。いや、そうではない、まさに現在の私たちの問題なのだ、ということ

ことを伝えるリーフレット。これを早急に作らなければならない。そして、やはり土俵は自治体にある。母港が発表されたその日、ヨコスカ市は外務省に渉外部長を派遣し、事実関係の照会を行っている。こうした素早い対応こそが「ファイフ」母港が大問題であることを物語っている。そして、ここが大切なところだが、そうした早い対応を市にとらせている何かがたしかにある、ということだ。それを、この町の反トマホーク世論と、私たちは言いたい。この世論の中にもう一度、私たちは船を出さなくてはならない。

「広島から」 林修二  
(ストップ・ザ・戦争への道！ひろしま講座)

## 中曽根元首相の句碑建立

### に抗議する

(一九六七年以来平和公園には一切の工作物を建てないという条例が出来ている)。

私たちは今まで、呉への核艦船入港、岩国米軍基地へのF18ホーネットの新たな配備など足下の問題や、中曽根元首相の軍拡路線に全く触れない「8・6平和宣言」の問題などを通して、広島市の「平和行政」を批判しつづけてきた。その中で、「平和行政」が、おざなりなもので、何の実効力も持たないことが明らかになってきた。そうした姿勢が、今ここにきて十月十三日申請、翌日十四日に許可、十五日工事開始という考えられないいい加減さで、しかも、建設許可にあたっては建設者労働組合から二カ月も前から出されていた彼らの碑の建設許可申請を無視して、中曽根氏が最も平和から遠い存在であることも何も思いがいかず許可してしまったことに、「平和行政」の実態が暴露された。「碑」の問題

は「平和行政」の問題であり、ヒロシマが何であつたのか皆が問いなおす契機でもある。建立者のライオンズ・クラブが「私たちも被爆者だ」と居直つたことにとどの様に反撃していくのか、幅広い議論が必要であらう。

◆ 広島における運動は、各団体、各層にわたって盛り上がっている。私たち市民グループも、頑張っている。横断幕、プラカードはいうに及ばず、黒い千羽鶴、千羽鶴などが座り込みをしながら折られ、俳句に親しんでいる人が即興で作つた「にくしみの 西空にむけ核放つ」とか呉の一市民が作つた、中曽根氏の駄作より格調高い「天も地も 灼けつくばかり 原爆忌」などもプラカードに書かれて、句碑をおおい隠すように並べられた。碑の前での座り込みは計五回以上、十一月二十一日には市役所前で座り込みが計画されており、撤去まで息の長い、平和の本質に迫ることの出来るような反対運動を展開しようとしている。

◆ 十四日の座り込みでは、右翼が情宣車やつてきてバスを浴びせた。奇しくも沖繩の読谷村の「平和の像」が破壊された次の日、平和公園ではタカ派の首領の碑が建てられた。私たちは真の反核・平和のヒロシマを目指して闘いを続けていきたい。



福岡から



日米合同演習(大分)を  
取り囲んだ五千の人々

十一月一日より大分県内の日出生台(ひじゅうだい)・十文字原(じゅうもんじばら)自衛隊演習場で、住民の反対があるにもかかわらず、九州で初めての日米合同軍事演習が强行された。この演習で特徴的なことは、空との統合演習を兼ねて行われていることだ。在韓米軍のOV-10偵察兼軽攻撃機三機とA-10対地攻撃用戦闘機三機が岩国に進出し、連日演習に参加し、戦車を持たぬ軽歩兵師団の援護訓練を行ったと言われているし、航空

自衛隊築城基地所属のF4機も投入された。陸上自衛隊西部方面総監部(熊本市)が日程と訓練内容を発表したのが十月八日。十一月一日から十日までの十日間で、日本側は西部方面隊第四師団(福岡県春日市)から約千五百人、米側は陸軍第九軍団第二十五軽歩兵師団(ハワイ)から約千六百人が参加。戦車、対戦車ヘリのほか、航空自衛隊と米空軍の戦闘機も参加して、大規模な実弾射撃訓練を展開するというものだ。第四師団から参加するのは第十九普通科連隊、第四特科連隊、第四戦車大隊(玖珠町)、さらに西部方面航空隊(益城町)の一部などで構成する一個戦闘団。主要装備は、一五五ミリりゅう弾砲など二十二門の大砲、七四式など戦車十両、七九式対舟艇対戦車誘導弾二門、対戦車ヘリ二機、多用途ヘリ十五機、車両は二百八十両。

米側は第二十五軽歩兵師団のうちの第三旅団。装備は一〇五ミリりゅう弾砲十二門、対戦車ミサイル八門、対戦車ヘリ四機など。また、車両二百六十両。十日間のうち、前半の五日間はりゅう弾砲などの砲撃連携や無線通信などの個別訓練。後半の四日間は戦闘機の支援を受けた総合訓練。ヘリで降下し狭撃する「ヘリボーン攻撃」も含まれる。また師団指揮所演習も共同で行われる。

陸自と米陸軍との合同演習は一九八一年に始まり、今回の西部方面隊参加で陸自五方面隊全部が実施したことになる。

十一月一日、「日出生台、十文字原日米軍事演習反対九州連絡会議」主催の十一・一全国集会在大分県玖珠町で開かれ、約三万人の人が集まり、演習反対の示威行動をした。集会では、市民グループより松下竜一氏が「一人ひとりの反対の意志をそびえたさせるなら流れを変えることができる」とあいさつした。「米軍は平和の使者ではない」風船二万個を一斉にあげた。そして、演習場包囲のピースカー行動が二千数百台のバス、車、オートバイで行われた。

十一月八日、五千人の人々が「人間の鎖」で演習場包囲の行動をした。

米兵は、十月二十一日より三回にわたってハワイから空路福岡空港に飛来し、演習場に向かった。この板付の戦争利用に抗議する行動が福岡市内で取り組まれた。

また、大分港大在ふ頭を利用しての米軍兵器陸揚げにも抗議の行動が展開された。

福岡では「一〇・二一国際反戦デー」を福岡でたたかう実行委員会」が結成され、この一連の行動に多くの人々と共に立ち上がった。

# ベラウ住民は訴えるー 暴力が非核憲法を おしつぶそうとしている

文責：田口一成（日本はこれでいいのか市民連合）

アメリカの圧力による非核憲法「改正」と対米自由連合協定問題で揺れるベラウ（パラオ）共和国から、このほどビクター・スギヤマさんが「反核パシフィック・センター東京」の招きで来日、十一月五日東京の全水道会館で報告集会が行われた。緊急の呼びかけであったが二百人近くの人々が参加した。

スギヤマさんは元ベラウ上院議員で、非核憲法起草委員の一人でもある。今回の来日は全国で講演会や市民・平和運動との交流会を行い、同国の危機状況を訴えるのが目的。

同国の非核憲法は、太平洋の非核化を求める運動にとっても大きな期待の一つ。が、それもアメリカの核基地化を意味する自由連合協定を同国憲法より優先させる、という憲法修正によって空洞化しようとしている。同国では、この修正問題のため、反核運動家ローマン・ベドール氏の父親が暗殺されるなど、テロも起こっている。小国で日本から遠く離れているせいもあるが、ベラウの状況は日本のマスコミで報道されることが少なく、スギヤマさんの来日は同国に関心を寄せる私たちにとって貴重なものとなった。

当日の講演は要旨次のとおりであった。

## ベラウ共和国憲法 （一九八一年一月一日発布）より

### 第十三条 一般条項

#### 第八項

戦争に使用することを目的とした核兵器、化学兵器、ガス、生物兵器、そしてまた原子力発電所、そこから出る廃棄物など、有害物質は、パラオ領内で使用、実験、貯蔵、あるいは廃棄されてはならない。ただし、この項目にかかる問題に関しては、住民投票を行い、総得票数の四分の三以上による明白な承認を得た場合はこの限りではない。

### 輸出された 「日本方式」

八月四日の国民投票にかけられた憲法修正案は要旨次のような内容であった。

「憲法第二十条および第十三条第六項は自由連合協定およびその付帯協定に対しては、これらの協定の存続期間中は適用されない。ただし、これらの条項は他のすべての目的に対しては引き続き全面的な効力を有する。さらに、自由連合協定第三四項によって米国の課せられた、戦争で使用することを目的とした核兵器、化学兵器、ガス、生物兵器の使用、実験、貯蔵、あるいは廃棄しないという義務は、引き続き全面的な効力を有する」（七月十九日成立の「住民投票法案」より）

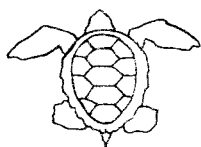
自由連合協定第三四項は、米国に前記の義務を課する一方で、「ベラウ領内で核兵器または原子力推進の艦船、航空機を運用する権利」を認めている。この「核兵器・航空機を運用する権利」に限って、「非核条項」の効力を停止する、というのがこの修正の意味するところであった。

投票の結果、修正案は承認され、「修正第一号」として憲法に付け加えられた。そして、続く八月十一日の国民投票で、自由連合協定は過半数の賛成を得て成立したのである。

一連のロジックがすぐに思い起こさせるのは、日本における「非核三原則空同化」のやり口だ。核艦船・航空機の運用（たとは「寄港」や「一時通過」）を認めることで、事実上核にフリーパスを与える、という日米政府間では「密約」の形で存在する「方式」をベラウでは憲法をねじまげて成文化したのである。

「日本の憲法をお手本に憲法を書いた」とスギヤマさんは語っていた。しかし、日本は今、「非核つぶし」の最悪の「お手本」を輸出して、人々の生命を脅かしているのだ。ベラウの事態を誰よりも深刻に受け止めたければならないのは私たち日本国民ではないだろうか。

（資料提供：反核パシフィックセンター東京）



## 美しい私たちの国を守り抜きたいから

ここでベラウの話をするということは、私の生命にかかわることでもあります。今回、国を出て日本に来ること自体、とても難しいことでした。ベラウでは今、非常に困難な事態が起こっているのです。

私たちは、なぜ人口一万五千人ほどの小国ベラウが非核憲法など作ったのかと、たくさんの人達にたずねられました。私たちの国は、先の二つの大戦でいくつもの国によって統治されるといふ経験をしました。もちろん、私たちが望んでそれらの国を招いたわけではありません。ですから、この永い年月の間、最も嬉しかったことというのは、七九年にこの憲法を作れたことです。

私たちは、あの大きな戦争をよく憶えています。また、マーシャル諸島の核実験、広島と長崎のこと、米ソの軍事競争についてもよく憶えている。原爆実験が行われたマーシャル諸島は、私たちの国から近いところにあるので、私たちはその経験をふまえて、私たちの国の美しさを守ろうと思いました。皆さんの中にもベラウに来た方がいると思います。が、ベラウは本当に美しい所なのです。



そこで、私と三十七人の仲間が憲法を作る時、全員が核と化学兵器を持つことは止めようと思い、そう決めたのです。そして私たちは、世界でも初めてのこのような非核憲法を持てたことを誇りに思いました。また、この非核の思いは世界中で分かち持たれるべきだと思いましたが、残念ながらそうはなりません。

私たちはこの七年間、非核憲法を守ろうと必死にやってきましたが、今ベラウは刻々と変わりつつあります。皆さんも知っているとありますが、去る九月、ベラウで大きな事件がありました。そのことを説明します。

## 脅迫、放火、そして暗殺：

昨年十一月、私たちは自由連合協定をめぐる四回目の国民投票で、これを否決しました。それ以後、今年六月まで私たちは毎日毎日の協定を否決する運動を続けましたが、私の兄弟や親類さえ、反対運動をやめるように言ってきたのです。でも、六月、五回目の国民投票でも私たちは協定を否決できました。が、その後急速に状況が悪くなったと感じました。大統領と議員達が、六回目の投票をやろうとし始めたのです。議会は八月四日と二十一日の二回、投票をやることを可決、同時に政府は九百人の国家公務員を解雇したのですが、この公務員たちが協定を認めるよう要求し始めたのです。解雇された人達は圧力をかけ、議会を燃やす脅迫もしました。協定反対派の議員も脅迫されました。

こうした状況の中で、大統領は従来の七十五%の賛成条件を引き下げ、五〇%の賛成があれば協定を認めてもよいとする憲法改正の法律を通したのです。一方、この法律が違法であるとして三人の酋長が訴訟を起こしましたが、彼等が取り下げることを決めたため、コロール（首都）を中心とする四〇人の女性

たちが訴訟を引き継ぐ形で裁判を始めました。女性たちは、これら一連の事態に強い怒りを感じたのです。彼女たちは、アメリカ人の弁護士が到着するまで、弁護士をローマン・ベドール氏に依頼しました。

政府は彼女らに訴訟を取り下げるよう迫り、恐怖を感じた何人かは訴訟から降りましたが、三〇人が残りました。その後、九月の第一週にコロールの電気が止められ、協定反対派のオリゴン議員宅に三発の発砲をするという事件が起こったので、議員と家族は身の危険を感じてグアムに移りました。また、九月七日午後十時十五分に再び突然、コロールで停電が起り、訴訟団の一人の女性宅に爆弾が投げられ、他の一人の家が放火されました。ローマン・ベドール氏の家には車で何者かが訪れ、ドアを開けた彼の父親を銃で撃ち殺しました。私自身、この九月七日以降、国を出て日本に来るまで脅迫され続けています。私たちが今、ベラウで直面しているのはこうした事態ですが、私たちはあきらめずに自分達の行動を続けようと思っています。今までに、共に行動してきた長老三人も亡くなりま

今、私たちに出来る最も大切な支援――

## 米国議会に要請の手紙を書こう！

暴力によって成立した自由連合協定は無効だから、承認しないで！

●宛先 島しょ国際小委員会議長

ロン・デルーゴ下院議員

Representative Ron DeLugo  
House of Representative,  
Washington DC, 20515, USA

したが、私たちは行動し続けようとしています。ですから、今日ここにお集りの友人の皆さんに、ぜひ助けをお願いしたいのです。皆さんの中に米国の友人がある人がいれば、米国の議員にベラウのことに対処するように要請する手紙を出すように頼んで下さい。彼等は銃を持っており、確かに私たちは恐

ろしいのですが、この行動は絶対に続けなくてはならないと思っています。ベドール氏の父親が殺されて、私は初めて命というのが時

にはとても安っぽいものだと思ってきました。私は死ぬのは恐ろしくありませんが、妻や子供のことが心配です。

## 皆さんからの支援は何でも嬉しい 質問に答えて

●憲法で改正部分というのは？

八月四日の投票では、憲法中の二つの非核条項の部分と自由連合協定とその付帯協定の期間中は適用しない、停止するかどうかを問いました。投票の結果、この法律が認められて、八月二十一日に協定を結ぶかどうかの国民投票がなされました。つまり、二十一日には先に憲法が停止されていたので、過半数の賛成で協定が認められるようになった。

●私たちが出来ること、ベラウの人達がしてほしいと思っているのは、どんなことですか？

難しいことです。皆さんが何かをしてくれるのは何でも嬉しい。日本の国会が決議をしてくれるのは大きな力になるでしょう。米国の議員に手紙を出したり、ベラウの政府に圧力をかけるよう日本の首相に要求するといったことだと思います。米国議会では、まだこの協定を承認しておらず、議会では九月の事

●協定に賛成しているのは、どんな人達なのですか？

ベラウは過去四十一年間米国の信託統治下にあって、米国はベラウを経済的に自立させる責任を負っていました。いまでも国の予算のほとんどを米国に頼っています。この米国の援助が必要だと思っている人達が、協定に賛成しています。私は、米国はベラウが米国内に依存しなければならなくなるよう、仕向けてきたと思う。また、協定を結べば米国がおおくのお金をくれるだろうと信じている人達もいる。

●今、米国はベラウでどんなことをしていますか？

米国議会では、協定問題の小委員会を作っています。ここで、九月のベラウでの事件が解決しなければ、審議しないと決まっております。当面今年一杯は審議されないと決まられました。現在、米国から九月の事件を調査する人達が来ています。米国内にもベラウの運動を支援してくれる人達がいます。シビル・リパティーズ・ユニオン、米国憲法連合、ニューヨーク・チャーチ・ユニオンなどの他、個人の人々がそうです。彼等の行動が協定の議会承認を来年まで延ばす力になったと思います。

●憲法には十五条十一項（注）のように低い賛成率で改正できるような条項が入っていますが、なぜこのような条項が入ったのですか？

七九年三月に米国大使ローゼンブラッドが、協定と憲法は相入れないと発言しました。が、その時には既に憲法起草委員会は仕事を終えていた。そこで、米国を満足させるため、何人かの委員がこの条項を入れました。サリ―大統領もそのうちの一人です。（了）

（注）自由連合協定と憲法の間の矛盾を解消するための改正手続きをさだめた条項。

# オーストラリア平和運動の息吹にふれて

八木橋真知子（上瀬谷基地はいらないウドの会）

PND=核廃絶のための人々

夏の6週間をパースとフリーマントルを中心にPNDの事務所や平和教育や様々な平和運動と出会いました。その中でも、帰国直前のフリーマントルへの十七隻の核艦船入港はパースPNDの運動の中心テーマでもあるので、その拒否運動の作り方を目的にし、大変勉強になりました。

各州にあるPNDの内、メルボルンPNDと並び、パースPNDはとても活発です。平和と非核を望む二二〇〇以上の個人会員と七五団体の会員から成り、総計五〇〇〇〇人になるという、大きな章の根組織です。会費と寄附と物品販売で運営が成立ち、2人の専属コーディネーター（昨年来日したジョー・ヘイターとロブという30代の男性）、五人の理事が殆どの政策や活動計画を立て、年一回

の総会で承認していくというやり方です。一般会員は、その企画の中で、自分に関わりがある所、興味のある所に参加します。ですから、デモやラリーが大事と思う人は、その時は必ず出てくる。それも核艦船拒否のラリーの時なんていうと、すごいバンクの若い子がドツと集まる。（日本のバンクはこんな事するのかなーと私は目を見張ってしまいました）。又、ロビー活動（お手紙作戦、署名活動）が大事と思う人は、せっせとそれに没頭する。戸別が一番と思う人：と非常にゆるやかに、思い思いにやっています。各々の人がかかわれるような企画がある時、コーディネーターがオーガナイズしていく。

日本の運動のような金太郎あめ的な活動家という感じはなく、裾野が広いというのでし

ようか。我々のように一人の人がそんなに沢山の事を抱え込まずに済むようです。だから日頃見掛けない人がどーっとデモに出て来て、フリーマントルのデモは四五〇人くらいになりました（一週間位の連絡で集まりました。それでも少ないとジョーはがっかりしていました）。  
多くの場合、日本のように会議、会議した集り方はしません。ポイントの部分はコーディネーターが決め、決めかねる時は誰かに相談しながら、準備する。それ以外はかなり大雑把でいきあたりばったりの準備のようでした。全てコーディネーターの力量によるといいます。

情報は人の口から口へ伝わるのが一番良い方法だと多くの人が考えています。「マスコミの考えに影響され易いオーストラリア人だから、マスコミをこちらの味方につけられれば勝ちなんだけど」と言っていました。が、いずこも同じようです。更に詳しい情報が必要なのは、パンフレットや雑誌、本をPNDが用意している。必要な時に欲しい情報をいつでも提供できる仕組みになっているし、興味を持った人が気楽に事務所に立寄ったり、電話をかけてきたりする事がよくあります。そのためにもコーディネーターが必要なのでしょう。

## 理屈よりハート、と 生き生き 女たち

女性の関わりも非常に多く、どこへ行っても女性が対等というより、先ず堂々と女性が出てくる場面が多いです。特に平和運動の中では男性よりもずっと生き生きと女性が活動している。それ程専門的な知識がなくても理論的な説明でなくても、別に恥でもなんでもなく、説得できる何かを彼女達は持っているのだらう。ジョーに言わせると「理屈よりハート」だそう。理屈でせめるのは男のやり方。平和を感じるのは理屈ではない、心で感じるものだ。理屈を通して行くと争いになる。戦争をするのは男。世の中を悪くするのはいつも男。だからハートで動く女性が本気にならなければいけない。かなり極端というか男に対する偏見が強い。男をそういう目で見ていて女性に良く出会った。これがフェミニズムのかなア、こういう言い方をして平和運動が成立つものかなア：と首をかしげることが多かった。

パースPNDのもう一つの運動の柱にノース・ウエスト・ケープ米海軍通信基地の反対運動があります。これは我々「ウドの会」のように地元の人中心の反基地運動とはかなり違います。地元というのは基地のために作った町、基地関係の仕事だけで成り立っている町なのでその人々からの運動を掘り起こすなどというものではないらしい。大体基地そのものも、上瀬谷のようにアンテナの下まで畑を耕すなどと言うことは全くなく、望遠鏡を使ってもよく見えないような所だそう。だから、私がNWCに行きたいと言っても、時間の無駄だからやめろ、と言われた。

「テイク・バック・ザ・ケープ」というこの反基地運動は、豪米共同使用の基地を米國からオーストラリア政府の手に取戻せ！というものです。来年6月の再契約の前までに、市民の意識調査をしてその結果を政府に突付けて行くという方法をとりまします。地道な仕事ですが、「エッ！それだけ？」と聞きたくなくなるような非常に簡単な企画で、「そんなもので、取戻せやうのかなー」と疑ったりしちやいます。しかし、市民の「取戻せ！」の意見が多ければ可能性は十分あるそうです。ロビー活動に使う葉書や署名用紙の隅の方に、

「我々は有権者である」という一行をよく見つけたが、そんな威し文句を使える「健全な政治」が行われている国なのかもしれない。だから平和運動まで弾圧するような国家機密法の話や防衛費1%増突破の話をする人誰かがとても驚く。我々が韓国やフィリピンの以前の姿を見ていた時と同じ目で日本を見る。軍事国家で非民主的な国・日本。基地や原発や原潜の話をする人々、目を真丸にして聞きます。「どうして、そんなになるまで放っておいたのですか？ 今から何とかするんですか？」

オーストラリアの運動は、とてもシンプルというのが私の正直な感想です。

私の英語力が単純な事しか理解しえない程度のものだったからかもしれないが、単純明快な提案（分り易いと言った方が良くかな）をし、実に簡単明瞭に事を運ぶ。それは荒っぽい言い方をすれば、日本程事態が悪化していないし（彼等は同じだと言っているが）、社会状況が複雑化していないせいではないだろうか。そして又、何よりも平和運動そのものが新しく、平和に対する思いをしつかりと生活の基本に据えている人々の層が、日本に比べはるかに多く、色々な意味で希望の持てる国という印象が強かった。

# マニラで第五回 「非核独立太平洋会議」



去る11月5日から16日にかけてマニラで第五回「非核独立太平洋会議」が開かれた。83年のバヌアツ会議以来4年振りに開催されたこの会議には30の太平洋諸国から先住民、非先住民あわせて約100人が参加、白熱した議論を展開した。

今回の会議には三つのフラッシュポイントがあった。それは、「ベラウ」、「フィジー」そして「カナキー（ニューカレドニア）」である。また、24の決議と5の運動計画が採択されたが、その中には「ファイフの横須賀母港化に反対する決議」、「トリプル・ゼロ・オプションを求める決議」そして「海の軍備撤廃を求める太平洋運動」への協力決議が含まれている。

反トマ全国運動からはコーディネーターの梅林宏道さんが参加した。会議の様態と参加しての印象を次号で報告します。

## 会計報告

(10.15～11.6)

### 〔収入〕

○前月からの繰り越し <sup>5,968.00</sup> 44,080

○会費収入 83,000

|        |      |        |
|--------|------|--------|
| 内<br>訳 | 維持団体 | 24,000 |
|        | 維持個人 | 25,000 |
|        | 参加個人 | 18,000 |
|        | 通信会員 | 16,000 |

○カンパ 15,000

○会場カンパ 3,000

○反核ホットライン 14,780

(会費・パンフ売り上げなど)

○立上がり借入金 <sup>524,000</sup> △524,000

<計> <sup>△364,140</sup> △364,140

### 〔支出〕

●家賃 40,000

●電話代 9,390

●郵送費 47,360

●文具 3,460

●印刷代 1,600

●会場費 1,600

●反核ホットライン経費 11,280

●手数料(郵便振替) 1,230

●次月への繰り越し <sup>△480,060</sup> △480,060

<計> <sup>△364,140</sup> △364,140

## 月刊反トマホーク通信 No 25

\*発行 一九八七年十一月二〇日発行

トマホークの配備を許すな全国運動

(東京都渋谷区渋谷二一五九丸

青山五〇二 トマ喰い虫社

〇三(四九八)六〇九五

〇四(六三)五一〇一

\*編集 反トマホーク通信編集委員会

\*定価 一〇〇円(通信会員年間二〇〇〇円)



反トマ運動は立上りの段階でいくつかの団体・個人から資金援助(借入金)を得ています。これまではこれを別会計で扱い、返済の努力を続けてきましたが、現在、立上がり借入金は524,000円残っています。事務局で話し合った結果、今後これを一般会計の中に入れて処理していくことにしました。今月から一般会計に計上し、返済のために皆様の御協力をあおぐ次第です。



# 反核ホツ

## ライン

4

### だより

#### ●ホツとホツライン

この一ヶ月、めずらしくホツライン対象艦（非核コードで百点以上の船とロサンゼルス級原子力潜水艦）の入港がありませんでした。ホツライン担当者は、正直言つてホツとしています。文字通り平和な気持ちになるのです。本当は、ホツライン対象艦だけが問題なのではなく、空母ミッドウェーの動きなど深刻な状態は続いているのですが、この僅かなスキ間を感じるホツとした気分を大切にしたいと思います。

#### ●ハガキの在庫は充分ですか？

あなたのホツライン連絡先の手もとにハガキの在庫はありますか。ハガキを切らさないようにして下さい。（横須賀用一枚一五円、佐世保用一枚一〇円）。地味なことですが、このことがとても大切です。

#### 入港情報

10・20・11・19

- 10・21 原子力潜水艦ホノルル（ロサンゼルス級）、午前10時、横須賀を出港。
- 10・28 原子力潜水艦ウィリアム・H・ベイツ（スタージョン級）、正午、横須賀に入港。
- 11・2 原子力潜水艦バーミット（バーミット級）、午前10時、佐世保に入港。
- 11・5 ウィリアム・H・ベイツ、午後2時、横須賀を出港。
- 11・8 パーミット、午後2時半、佐世保を出港。
- 11・12 原子力潜水艦フラッシュャー（バーミット級）、午前10時、佐世保に入港。
- 11・19 原子力潜水艦ボギー（スタージョン級）、正午、横須賀に入港。

#### ※今年の原子力艦入港回数（11月19日現在）

|         |              |
|---------|--------------|
| 横須賀     | 22回（うち原潜22回） |
| 佐世保     | 6回（うち原潜5回）   |
| ホワイトビーチ | 8回（うち原潜8回）   |
| 計       | 36回（うち原潜35回） |

※いよいよ一九八七年も残り少なくなつて、昨年と比較した原子力潜水艦の入港状況が気になります。11月19日現在で比較したとき、

|         |     |
|---------|-----|
| 横須賀     | 4回減 |
| 佐世保     | 2回減 |
| ホワイトビーチ | 7回増 |
| 計       | 1回増 |

となります。つまり、全体としては北西太平洋におけるアメリカの原潜の活動は史上最高レベルを相変らず示しています。しかし、その分布は横須賀、佐世保の寄港が減り、沖縄で急増する傾向を示しています。この傾向の分析が必要だと思ひますが、もしばらく動向を見守りたいと思ひます。

短

信



#### ●佐世保地区労働運動史の刊行

「佐世保地区労働運動史」軍港がある街の闘いの記録」が刊行された。反戦・反基地運動に力を注いで来た佐世保地区労の闘いを八年がかりで編集委員会が編さん、郷土史研究家が執筆したもの。定価2千円、送料1冊3百円。申し込み先は佐世保地区労（佐世保市矢岳町一の二、電話〇九五六・二四・四三八六）

#### ●もう一つのオーストラリア二百年

来年の十月に開かれるオーストラリア二百年祭にむけて、オーストラリアの平和運動は大きな反対運動を準備している。その中心テーマは先住民アボリジニを中心としてアボリジニの先住権を認めさせることである。白人の二百年の前にアボリジニはほぼ四万年の間オーストラリア大陸に先住していた。白人支

（裏面につづく）



## CRITICAL NEWS

## 環太平洋

核事故のときは嘘をつけ  
米太平洋軍統合司令部の通達

アメリカが太平洋軍に配備している核兵器の事故対策について驚くべき事実が、ニュージーランドの「核兵器に反対する科学者連合」のP・ウィルス博士が情報公開法で入手した、米太平洋軍統合司令部の通達文書で明らかになった。この文書は、核兵器事故を想定した地域として韓国やフィリピンやグアムとともに、日本の名も上がっていることで問題になった文書でもあるが、実は核兵器の平時の運用における安全管理について、重要な事実を含んでいる。

機密扱いを解除され公開されたのは、核兵器の平時の運用、管理に関する文書の付属文書の一部であり、「核の安全性」と題されている。その基本前提を述べた部分は、次のように書かれている。

「a、核の安全性は米太平洋軍司令部下のあらゆる司令部隊で永く重視されてきた。核兵器の強大な破壊力や偶発的あるいは不法な核爆発に伴う悲惨な結果を考えれば、この重要視が継続されること

(表面よりつづく)  
配によって、アボリジニの人口は百万人以上から約三十万人に減らされた。  
また、二百年祭には、世界各国から軍艦が

集結する予定であり、これがフィジー情勢をにらんた南太平洋諸国への威圧になることを訴え、反対するキャンペーンも考えられている。

が何よりも必要である。事故の結果は必ずしも瞬時に広域で人命が失われたり負傷したりすることに限定されるものではなく、全般的な核に対する姿勢や作戦のやり易さに悪影響を及ぼすような高度な判断を伴うものである。

b、核兵器事故を未然に防止することが最も重要なことは言うまでもないが、万一事故が発生したときの影響を最小限にする必要性も同じように重要であることを認識すべきである。従って米太平洋軍司令部は、この二つの目的を達成するために、精力的で積極的な計画をもつことが必要である。」

つまり、ここには核事故対策のきわめて政治的な基本性格が明らかにされている。核戦略がスムーズに遂行しうろするためにいう高度な政治目的が核事故対策の重要な柱となっている。

文書はこのあと次のような四項目の付録を設けて細目を記述している。

- A、核の安全規則
- B、核の安全性確保計画
- C、核兵器事故
- D、核兵器事故に対する広報指針

このいずれにおいても、上記の基本的立場が貫かれている。

中でも最も重要な箇所は、付録Cに現われている。付録Cは、太平洋管区において発生した核兵器事故の処置と報告についての方針と手続きを記したものであるが、「米太平洋軍司令部に所属し現場司令官として任命されたもの」の責任として次のように書かれている。

「核兵器事故が発生した場合には、

(b)、付録Dで認可される情報のみ公衆に知らせること。

(c)、核事故の管理手続きを実行すること。可能ならば事故を高性能火薬の事故として扱うべきである。つまり、取るべき手続きは現状で要求される最小のものを越えてはならない。

(d)、可能ならば、核兵器事故のあらゆる証拠をできるだけすみやかに除去もしくは現状回復すべきである。」

つまり、バレそうになれば嘘をつけ、とこの文書は現場司令官に命じている。恐るべきことである。(梅林宏道「トマ喰い虫」研究ネットワーク)

(「技術と人間」一九八七年十一月号)



原子力艦入港情報 テレホンサービス

ブッシュホンで、まず 井8301、そして連絡番号 968・1071、次に暗誦番号 1071  
クロハ イレナイ